

はじめに

2025年に向け高齢化が進展する中、高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を送れることのできる仕組みづくり、地域包括ケアシステムの構築は、今や我が国における最重要課題の一つとなっています。その根幹は、高齢者に対する医療・介護サービスの切れ目ない適切かつ円滑な提供体制であり、そのシステムの構築には、地域における医療機関同士および医療機関と介護関係者が密接に連携することが何よりも大切です。その連携の要の一つが医療機関内で地域連携にたずさわる方々であり、シームレスな医療・介護提供は地域連携担当者の手腕によると言っても過言ではありません。

この度、京都私立病院協会では地域連携担当者のさらなる質の向上をめざし、研修会を企画する運びとなりました。その事前の調査として京都の病院における医療・介護連携の実情や課題を把握し、在宅医療・介護連携体制支援事業における取組に資する基礎資料を得る目的で本調査（「病院における医療・介護連携の活動状況に関する実態調査」）をいたしました。このような調査はほとんど前例がなく、地域連携担当者の方の活動実態を把握するものとして大きな意義をもつものと思われまます。そして本調査が在宅医療・介護連携体制支援事業に役立ち、ひいては府民の安心・安全な医療・介護提供体制に寄与することを願うものであります。なお、本調査は京都府の地域医療介護総合確保基金の活用により行われています。

結びにあたり、本報告書の作成と調査に当たり、ご協力・ご尽力をいただいた会員施設、協力医療機関ならびに関係各位に厚く御礼を申し上げます。

京都私立病院協会副会長
在宅医療・介護連携体制支援事業検討委員会委員長
久野 成人